

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

項目	単位	2019/12/31	2020/8/31	2020/9/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	23,139.76	23,204.62	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	28,430.05	27,173.96	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	105.91	105.58	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大やハイテク関連銘柄を中心とする米国株の下落を受け、下落

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲155.68円(▲0.67%)、TOPIXが▲12.19ポイント(▲0.74%)となり、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大やハイテク関連銘柄を中心とする米国株の下落を受け、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、小売業、倉庫・運輸関連、卸売業などの7業種が上昇した一方、鉄鋼、鉱業、非鉄金属などの26業種が下落しました。

4連休明けの23日は、①欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大していること、②米国の追加経済対策を巡る野党協議が難航していることなどから、下落して始まりました。翌24日は、世界経済の先行き不透明感が高まる中で、③パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言を受け追加緩和期待が後退したこと、④ポンペオ米務長官が中国に対する強硬姿勢を示したこと、⑤電気自動車のテスラが前日に開催したイベントで示した生産計画が市場の失望を誘ったことなどから米国株市場がハイテク関連銘柄を中心に大きく下落したことを受け、続落しました。週末25日は、9月末の配当や株主優待の権利付き最終売買日を28日に控え、国内の金融機関や個人投資家の権利取り狙いの買いが入り、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	前回
9月29日	Tue	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	9月	+0.0%
		米国	大統領候補、第1回討論会(オハイオ州クリーブランド)		
9月30日	Wed	日本	消費者信頼感指数	9月	84.8
		中国	鉱工業生産(前月比)	8月	+8.7%
		欧州	製造業PMI(購買担当者景気指数)	9月	51.0
10月1日	Thu	中国	非製造業PMI	9月	55.2
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	9月	+0.4%
		日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	7-9月期	▲34.0
10月2日	Fri	欧州	EU(欧州連合)臨時首脳会合(2日まで、ブリュッセル)		
		米国	ユーロ圏失業率	8月	+7.9%
		日本	ISM製造業景況指数	9月	56.0
10月2日	Fri	米国	失業率	8月	+2.9%
		米国	製造業受注(前月比)	8月	+6.4%
		米国	非農業部門雇用者数変化	9月	+1,371千人

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大や米政治の不透明感などを背景に、弱含む展開～

今週の日本株市場は、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大や米政治の不透明感などを背景に、弱含むとみています。週初は、9月末の配当等の権利取りの買いや、機関投資家を中心とする配当落ち分の再投資需要などから堅調に推移すると予想します。しかし、これらの需給要因による買い一巡後は、①欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動への悪影響が懸念されること、②米追加経済対策を巡り野党協議が難航していること、③29日の米消費者信頼感指数、1日の日銀短観、米ISM製造業景況指数、2日の米非農業部門雇用者数変化など主要経済指標の発表が予定されており、これら経済指標の回復が鈍化し景気回復への期待が後退するとみていることなどが、株価の重石に働くと考えられます。また、29日に米大統領選の第1回候補者討論会が予定されており、富裕層増税などを政策に掲げるバイデン候補への支持が高まれば株安材料として意識される可能性がある点にも注意が必要と考えます。

その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、2日の失業率、米国では2日の製造業受注、欧州では30日のユーロ圏CPI、1日のEU臨時首脳会合、中国では30日の製造業・非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。